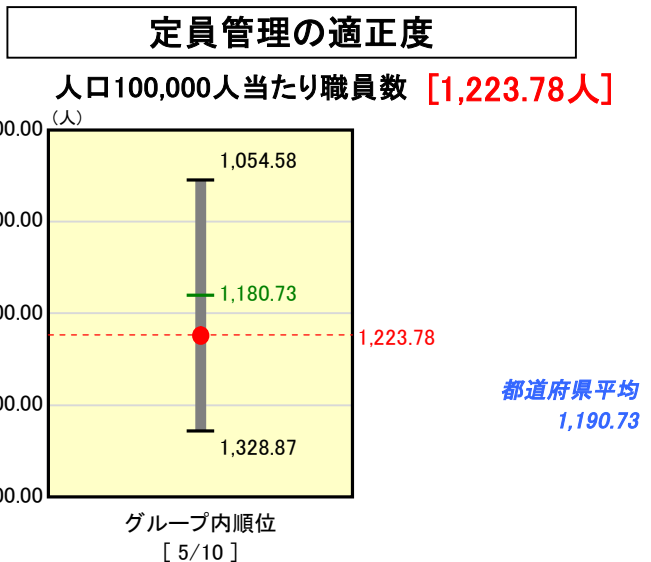
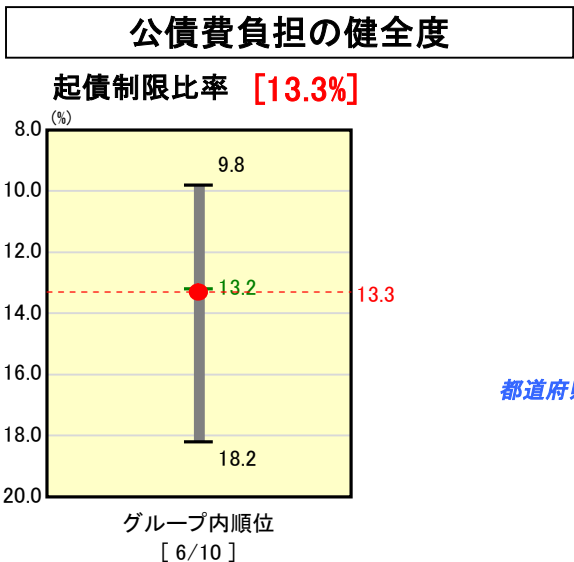
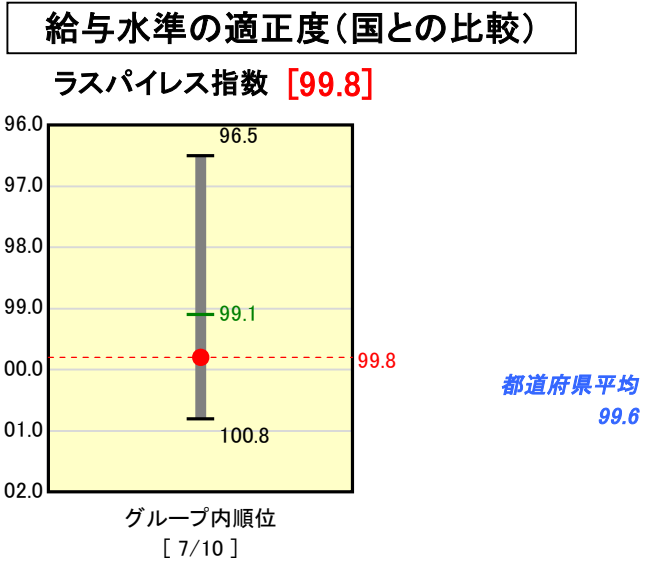
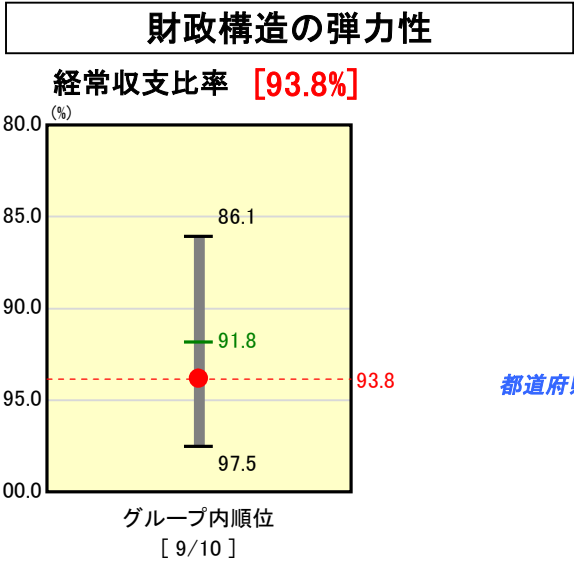
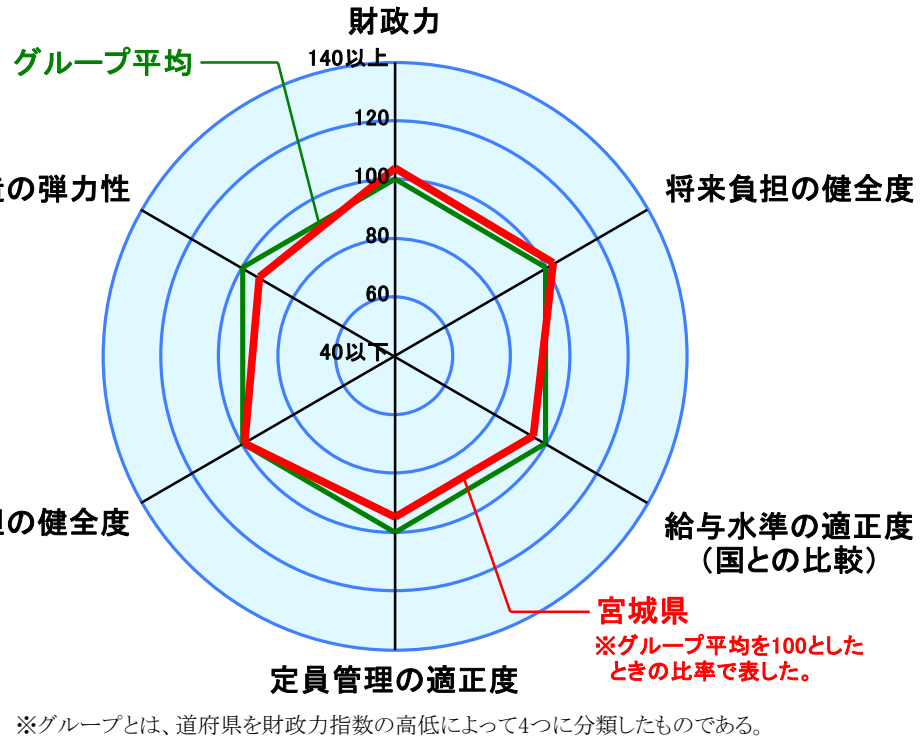
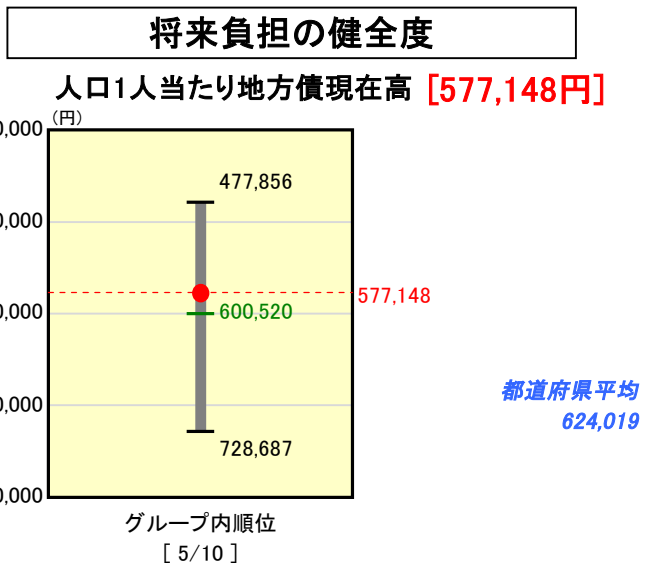
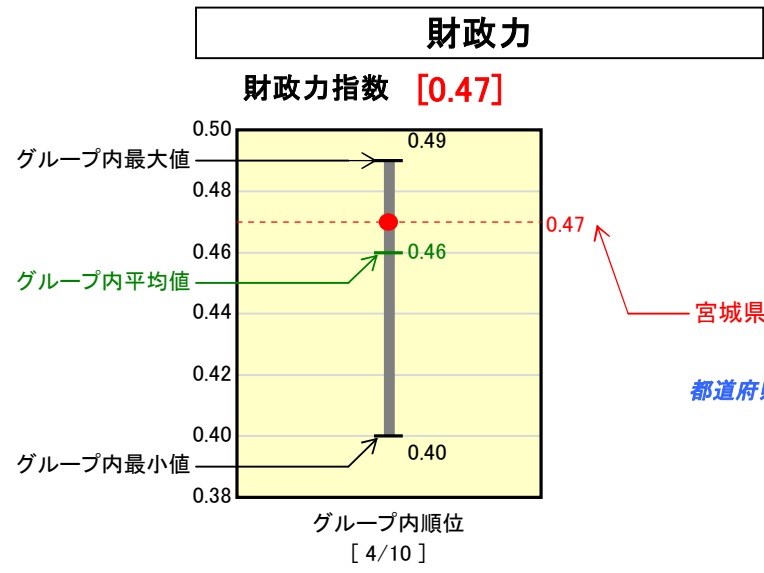


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**宮城県**

**Ⅱグループ**  
(財政力指数  
0.400~0.500)



### 分析欄

**財政力指数:** 地方税、地方譲与税等の増に伴う基準財政収入額の増により前年を上回る0.47となり、類似団体平均を上回っている。滞納整理の強化などの県税収入の確保策に取り組むほか、今後4年間で292億円程度の県税収入の増を見込んでいる。また、行政のスリム化、コスト削減の推進や事務事業の見直しなどにより歳入抑制対策に取り組む。

**経常収支比率:** 人件費、公債費などで一般財源の割合が増加したことにより、前年度より悪化し93.8%となっている。職員総数の削減などによる人件費総額の抑制(今後4年間で154億円程度)や公債費負担の平準化(今後4年間で458億円程度)などに取り組む、経常経費の抑制に努める。

**起債制限比率:** 前年度から0.5ポイント改善し、類似他団体平均とほぼ同レベルの13.3%となっている。臨時財政対策債の発行により県債残高は増加傾向にあるが、当面の公債費負担を軽減するため、借換債の活用や償還方式の見直しにより公債費負担の平準化(今後4年間で458億円程度)に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 臨時財政対策債の発行により増加傾向にあるが、類似団体平均を下回る577,148円となっている。今後、行政改革推進債の発行などに伴い、将来の公債費負担が増大し財政の硬直化を招くおそれがあることから、公共施設整備を重点化するとともに、公共事業の縮減についてはキャップ制を継続し、今後4年間は毎年度5%程度を目標に事業費を圧縮するなど、できる限り県債の新規発行総額を抑制し、県債残高が累増しない財政体質への改善を目指す。

**ラスパイレス指数:** 平成16年4月から宮城県緊急経済産業再生戦略に関連して職員の給与カット(全職員1.5%)を実施している。結果として、グループ平均を上回っているが、都道府県平均とほぼ均衡している。今後も、逐次点検を行うなどにより、適正な給与制度の維持に努める。

**人口100,000人当たり職員数:** 平成13年度、平成14年度に開催した国体、ワールドカップサッカーなどの全国的なイベント等の開催により、職員数の削減をある程度抑制してきたことにより類似都道府県平均を上回っている。今後は、定員管理計画に基づき退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進により、今後5年間で職員数を4.8%(1,425人程度)削減する。